

静岡市議会
6月
定例会

34億円かけ

美術館移転より、医療・福祉の充実を

子ども医療費助成 中学3年生まで無料にはあと10億円で可能



建設が進む静岡駅北口の再開発ビル
この中に、34億円をかけて美術館が移転する

子育て世代の要求は「安心して子どもを産み育てること」がトップに
(次世代育成に関するアンケートより H21.2月実施)



6月定例会が6月16日から、7月7日まで開かれました。
日本共産党市議団は、29議案と国の経済危機対策交付金44億
円を含む補正予算について、雇用対策、地域経済活性化、
医療・福祉の抜本改善求め、論戦しました。

**国の経済対策14兆円のつけは
消費税増税に!**
深刻な経済危機のもと、国は14兆円の経
済対策を決めました。生活対策は一時的・
限定的です。しかも、公用車、大型テレビ
購入など、ばらまきのつけを消費税増税で
国民に押し付けようとしています。暮らし
が大変なときだからこそ、消費税増税をや
め、暮らし・福祉を充実すべきです。

**許せない
高齢者の家を担保に
借金を強制**
生活保護を受けている高齢者が土地・家屋
など不動産を有している場合、これを担保に
借金を強制し、死亡時、財産処分する仕組み
を導入しようとしています。保護受給が停止
となり、申請中の人は却下される問答無用の
制度で、保護費削減と保護切り捨てが目的で
す。保護の相談・申請・受給者が増大してい
るときだからこそ、生活保護行政を充実させ
るべきです。

**必要ない
美術館移転
無駄づかいやめよ**
現在のアートギャラリーは静岡駅南口に25
億円かけて整備され、まだ11年しか経って
いません。しかし、34億円かけて駅前再開発ビ
ルの一部を買い取り、移転しようとしていま
す。現アートギャラリーの跡地利用も決まら
ず、「移転先(ありき)」の計画です。
子どもの医療費を中学3年生まで無料にす
るにはあと10億円で可能です。むだ使いをや
め、子育て応援を充実すべきです。

くらし・福祉守る市政に全力

日本共産党静岡市議団



山本明久 議員

日々の活動の中で寄せられた、市民の切実な声や要求を、議会でもとりあげました。行政を動かしていくためには、くりかえし、ねばりつよく、議会内外でみなさんといっしょにとりくむことが大事です。



寺尾 昭 議員

私にとって議会活動の本格的スタートです。大勢の支援者の方々に傍聴席を埋めていただき、大変勇気づけられました。
「選挙で寄せられた支援の大きさは、それだけ期待も大きい」、かけられた言葉を胸に、市民の願い実現にむけ、決意を新たにしました。



内田隆典 議員

4年ぶりの本会議質問に立ち、少し緊張しました。今回は生活保護行政を中心に市の対応を質しました。質問通告なく市長に答弁を求めると、市長がめずらしく答弁に立ち、議場が沸きました。



鈴木せつ子 議員

必要のない美術館移転に34億円をかける一方、子育て世帯の強い要望である子ども医療費無料の拡大に背を向けた市の姿勢を質しました。「税金の使い方は暮らしを主軸に」をモットーに全力を尽くします。

改選後 初の定例会で質した市の課題

子どもの貧困 格差と貧困の広がりのもと 安心して子育てできる環境を

自公政治による格差と貧困の広がりのもとで、いま子どもの7人に1人が貧困という実態が生まれています。子ども期の貧困は、健康や教育の障害、大人期の貧困への連鎖をもたらすなど、深刻な社会問題です。

子どもの健やかな成長を願い、安心して子育てできる環境や、どの子どもも大事にされる教育が切実に求められます。

そのために、親の暮らしを応援する経済対策とともに、次世代育成支援「静岡市子どもプラン」に位置づけと対策を講じることや、就学援助・授業料減免制度の拡充、教育費の保護者負担の軽減などを求めました。

生活保護 保護受給急増 速やかに対応できる体制を

所得の減少、派遣切りなどで「暮らしていけない」という声が広がるなか、保護受給世帯は昨年の1.5倍に増え、生活保護行政の充実が求められています。

今年4月からの母子加算廃止に伴う市の対応を質すとともに、相談・申請に訪れる市民への対応を速やかに行うためにも、市職員の増員を求めました。

「嘱託職員5人を増員し、相談には迅速に応じたい」との答弁を得ました。

公共交通 市民の足 バス路線の 充実で地域経済活性化を

市内のバス路線は、駅を中心とする放射状の路線で構成され、東西横断や区内循環の路線が少なく、隣の街に行くのにも一旦JR駅まで出なければなりません。有度山の高台に住宅が増えていますが、バス路線は皆無です。赤字を理由に廃止された路線もそのままです。

H19年度から試験運行を行っている駿河区役所アクセスバスについて、検証内容を質しましたが、充分行っていないため、明確な回答は出来ません。

利用しやすい路線にするため、公共施設を通過する経路、住民との連携、タクシー・レンタカーの活用など今後の検討が必要な事項が多くあります。

市民の足を確保することは、市民生活の向上はもとより、地域経済の活性化にとって不可欠です。今後も引き続き運動を進めます。

ホームページが新しくなりました。

ホームページアドレス
<http://www.jcps.jp/>



しずおか 市政新報



葵区
山本明久議員



葵区
鈴木せつ子議員



清水区
内田隆典議員



駿河区
寺尾 昭議員

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
<http://www.jcps.jp>

平和のとりくみ 暮らし・福祉と地域経済応援の静岡市に

清水みなと祭りへの自衛隊参加やめよ



国民大運動清水実行委員会と共に清水みなと祭りへの自衛隊参加を中止するよう、静岡市、みなと祭りの会事務局へ申し入れました。清水みなと祭りへは毎年自衛隊の参加があり、昨年は陸・海・空の三軍が参加し、異様な雰囲気の中で開かれました。「平和な祭りに自衛隊は似合わない。子どもたちへの教育的観点からも参加を止めるよう」訴えました。

平和行進代表団 市長・議長に表敬訪問



平和行進代表団と共に市長・議長を訪問し、核兵器のない世界を求めるアピール署名への賛同を求め、市長・議長が署名に応じました。

ヒロシマ原爆展in静岡



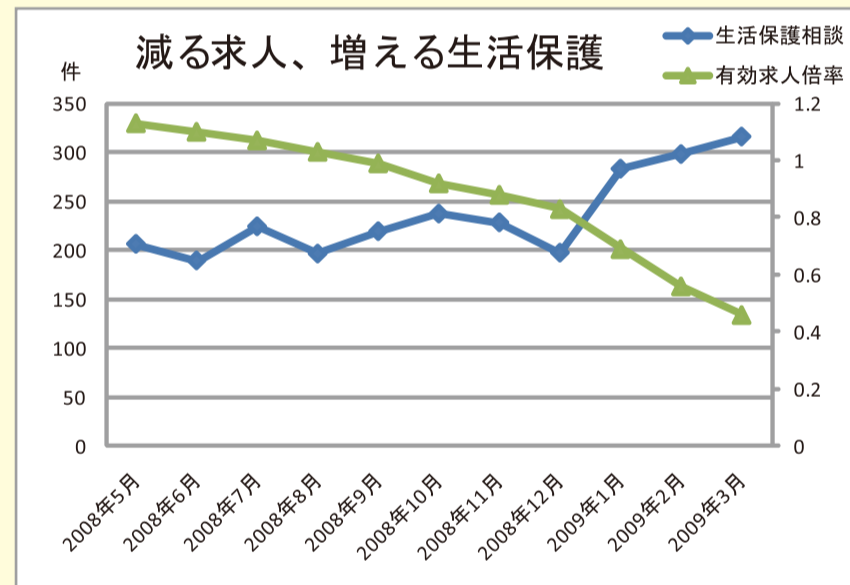
初の市主催「ヒロシマ原爆展in静岡」が開かれます。党市議団は一貫して平和行政の推進を求めてきました。
日時 8月5日(水)から11日(火) 10時〜18時
会場 静岡市民ギャラリー 静岡庁舎本館1階
入場無料

市民のくらしは

公共料金引き下げ、医療・福祉の充実を

- ・景気低迷のもと、有効求人倍率は0.4倍（静岡県）、事業所数は10年前比7割に減少
- ・生活保護受給世帯は昨年比1.5倍に
- ・介護保険料は基準額で昨年比16%の値上げ
- ・国保料が高すぎて払えない世帯は4世帯に1世帯
- ・水道、税金など公共料金の滞納者には、厳しい取り立てが相次ぐ

市民の声は「国保料が高くて生活できない」「後期高齢者医療費制度は廃止を」の要望が圧倒的です。



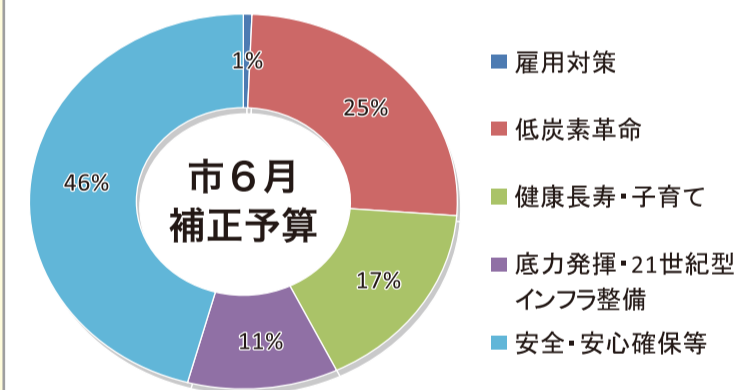
市の提案は

経済対策というのが 雇用対策は予算の1% 生活対策は期間限定

国の14兆円の経済対策をうけ、64億円の地域活性化・経済危機対策が市から提案されました。本来、緊急の雇用対策、中小・下請け企業への支援や社会保障・医療・福祉の抜本的改善で暮らしを守るべきものです。

しかし、雇用対策費は予算のたった1%で新規雇用は27人、子ども版給付金、女性のがん対策も今年限り、年齢限定です。エコ対策と称して、公用車や大型テレビ購入などばらまきも。今こそ、福祉・暮らしをおもとから支える市政が求められます。

経済対策のうち、雇用対策費はたったの1%



党の提案は

医療と福祉 地域経済応援を

- ・高すぎる国保料の引き下げ
- ・子ども医療費を中学3年生まで無料化
- ・住宅の耐震補強助成の増額
- ・30人学級の実現
- ・生活密着型の公共事業への切り替え
- ・75歳以上の高齢者を差別する後期高齢者医療制度の廃止を国に求める

税金の使い方をハコもの優先から暮らし・福祉優先に切り替えればこれらは実現します。



営業と権利を守るため中小自営業者と懇談

主な議案に対する各党の態度

主な議案	会派名	○賛成 ●反対						
		共産党	自民	新政	公明	静友	虹と緑	市自
H21年度市一般会計補正		○	○	○	○	○	○	○
H21年度市一般会計追加補正		●	○	○	○	○	●	○
市美術館移転関連		●	○	○	○	○	●	○
犬、ねこ引き取り有料化		●	○	○	○	○	○	○
市東海道広重美術館の指定管理者		●	○	○	○	○	○	○
国保出産一時金の増額		○	○	○	○	○	○	○

陳情審査結果

件名	結果	各党の態度
「最低賃金法の見直しと最低賃金の大幅引き上げを求める意見書」の提出に関する陳情書	不採択	共産党のみ賛成
肺炎球菌ワクチンの公費負担を求める陳情書	不採択(地方での独自対応はできないので、願意には沿い難い)	〃
「細菌性髄膜炎の予防接種化を求める意見書採択」のお願い	採択(賛成議員による意見書を提出する)	共産党、自民、新生会、公明、静友、清庵、市民クラブが賛成
「細菌性髄膜炎の予防接種実施」に関する陳情書	不採択(市の単独助成は拙速であり願意に沿い難い)	共産党のみ賛成
改正国籍法における偽装認知防止策の強化による厳格な制度運用を求める意見書を日本政府に提出する陳情	不採択	全会派 反対



党市議団提案意見書 全会派一致に

国直轄事業負担金 廃止求める意見書

国道整備や河川改修工事など、国が実施する事業の一定割合を地方自治体が負担する国直轄事業負担金は大きな負担となり、廃止すべきという意見が政令市市長会などからあがっていました。

党市議団が廃止を求める意見書案を提案し、全会一致で採択されました。

6月議会で提案された議案にも、国直轄事業負担金9億円が盛り込まれ、共産党は議案にも反対しました。



4車線化がすすむ国一バイパス ここにも国直轄事業負担金が